

平成24年度

第2回磐田市協働のまちづくり推進委員会 会議録

日 時	平成25年 3月13日(水) 午後2時00分～4時30分
場 所	磐田市役所西庁舎 3階 第303会議室
出席委員	河井孝仁委員、杉田友司委員、戸塚征彦委員 山中徳一委員、竹原克紀委員、大橋徳久委員 寺田敏雄委員、三輪邦子委員、芦川和美委員 内山修作委員、西田頼子委員、酒井宏高委員
事務局	市民部市民活動推進課長、同グループ長、同副主任2人
オブザーバー	磐田市市民活動センター事務長

[議題]

- 1 平成24年度事業の進捗状況について
- 2 協働啓発資料について
- 3 市民活動団体、事業者社会貢献活動実態調査報告について
- 4 庁内調査結果について

資料1	平成24年度磐田市協働のまちづくり事業進捗状況
資料2-1	協働啓発資料
資料2-2	協働啓発資料
資料3	市民活動団体・事業者社会貢献活動実態調査報告書
資料4	庁内調査結果

[会議概要]

- 委員長 議題1の平成24年度事業の進捗状況について、事務局より説明を。
- 事務局 【資料1】平成24年度磐田市協働のまちづくり事業進捗状況について説明
- 委員長 説明があった事業報告について、質疑を受付ける。
- 委員 資料1ページの【25年度の取り組み】に「事業者の協働意識を高める」とあるが、すんなり受け入れられるものだろうか。商工会議所、商工会へのコンタクトはとってあるのか。
- 事務局 実態調査を実施するにあたり、円卓会議を組織した。会議所、商工会には、この会議に参加してもらっており、調査段階から協力をいただいている。
- 委員長 議題2 協働啓発資料について、事務局より説明を。
- 事務局 【資料2-1】 協働啓発資料について説明
- 委員長 説明があった資料について、質疑を受付ける。
- 委員 2ページのイメージ図の事業者のメリットは「イメージアップ」だけであるが「社員の一体感の高揚」なども加えると良い。
また、協働のステップは3ページ（リーフレット）では「ステップアップ」となっているが5ページ（手引き）では「ステップ5、6」に分かれている。整合性がとれていないのではないかと。
- 事務局 事業者のメリットについては、ご意見を参考に内容を増やしたい。
手引きについては「ステップ5、6」を「ステップアップ」に変更し、整合させる。
- 委員 協働の相談内容から考えると、相談者にとって「手引き」の内容は多すぎる。もっと簡単にならないか。市民に「協働はややこしい」というイメージを持たれかねない。
- 委員 「リーフレット」を簡単にして、手に取りやすいものとするれば、協働を知りたい人のための「手引き」は充実していても良いのではないかと。

委員 リーフレットの内容が固い。「手法です」では、読んでもらえない。分かりやすく簡潔に、相談先を周知する程度で良いと思う。手引きは市や市民活動センターで相談にのる際の資料として使える。相談の入口は、やさしくウェルカムな感じにしてほしい。

委員 「手法です」という言葉が固いという話があったが、一市民としては「お手伝いします」や「協力します」というような言葉であれば「相談してみようかな」と思える。

委員 リーフレットは何部発行するのか。また、全戸配布は考えているのか。

事務局 全戸配布は考えていない。市の窓口での配布やホームページへの掲載を予定している。

委員長 リーフレットは簡単にし、手引きは相談を受ける側の資料(マニュアル)として活用するという委員の意見があった。利用方法は明確に。引き続き、協働啓発資料について事務局より説明を。

事務局 **【資料2-2】 協働啓発資料について説明**

委員長 説明があった資料について、質疑を受付ける。

委員 これは、どのように使うのか。

事務局 市民、職員ともに「協働の具体的な事例を知りたい」という意見があった。事例集を作成したことで、協働のイメージが湧きやすくなり、新しい協働が生み出されることを期待している。
周知の方法は、市の窓口での配布やホームページへの掲載を予定している。職員研修や出前講座でも活用していきたい。

委員 市民が協働に取り組むという視点で見られるように、具体的な事例が良くまとめられている。協働の意識付けとして良い資料だと思う。

委員 市民活動団体、事業者、行政のどこどこがメインとなって協働したのかが可視化されると分かりやすい。

委員 事業者実態調査の意見に「情報が少ない」というものが目立った。ホームページへの掲載だけではなく、事業者には印刷して案内してほしい。

委員長	<p>とは言え、事例集に事業者が絡んだものは少ない。市民活動センターを活用し、事業者との事例を充実させること。</p>
委員	<p>調査報告を見ても、事業者の回答率が低い。市民活動団体であれば、団体の活動が周知できるというメリットがあるが、事業者側からすると、協働の旗印のもとに新規事業を立ち上げたものであればよいが、すでに実施しているものを事例として提出することは、でしゃばっているようで抵抗がある。新規事業について調べてみると良い。</p>
委員	<p>事例集の後ろに、相談事例を掲載することで、より相談しやすくなると思う。</p>
委員長	<p>相談事例の掲載と、事業者事例の掘り起こしについて検討すること。 引き続き、議題3の市民活動団体、事業者社会貢献活動実態調査報告について事務局より説明を。</p>
事務局	<p>県の補助事業。申請は市とNPO法人との連名で行った。実際の調査はNPO法人磐田まちづくりネットワークが主体となって実施した。</p>
NPO	<p>【資料3】 市民活動団体・事業者社会貢献活動実態調査報告書について説明</p>
委員長	<p>説明があった資料について、質疑を受付ける。</p>
委員	<p>報告の考察はどこかに添付されるのか。まとめがなければ見ても分からないし、講評もできない。</p>
NPO	<p>説明した程度の考察は添付する予定。</p>
委員長	<p>行政として考察が若干に留まることについてどう考えているのか。</p>
事務局	<p>アドバイザーの意見を参考にしながら、行政として考察をとりまとめた。 調査結果の活用としては①団体名、事業社名と活動内容をデータベース化し、公開することで情報共有を図る。②相談の際に協働の相手を紹介する資料としてのデータベース使用。③団体や事業者の課題について、協働での解決方法検討。④レベルに合わせた協働の意識啓発。などを予定している。調査結果からの課題は、いわた円卓会議で検討していく。</p>

委員 平成25年度の推進委員会の事業方針はどうなっているのか。資料1の結果、取り組み、内容だけでは足りない。

事務局 25年度の事業計画は早急に作成する。

委員長 この委員会が年2回になったことで、委員会の立ち位置が分からなくなったが、本来であれば進捗管理や意見交換の場であると思う。このままでは、委員会では調査結果をどのように反映するかについての検討もできない。PDCAのCから基づいたAを提示される形でなければ、委員会の意味が小さくなる。

委員 総合計画のからみはどうなってくるという事業が1つ2つはあるのか。協働推進事業による年度ごとの効果金額という数値は出せないのか。いつまでも協働とは何ぞや、協働の思想、意識ではなく、他の尺度で測る時期が来ている。

委員 先ほどの【資料3】実態調査報告でも、数値で見えるように経年変化の比較を考察に入れると良い。協働推進事業により、どのような効果が分かる。

委員 【資料3】事業所調査の25ページにある課題への個別に質問があった場合には回答できるようにしているのか。

委員長 この調査は、副委員長と竹原委員から協働啓発の評価にも活用できるのではないかという話が出た。評価の指標は意識レベルであったが、もう一段階上の評価指標を設けられるのではないかということ。そして、評価指標を設けるには、過去との比較をふまえ、PDCAのAにつながるような考察が必要となること。この2点について事務局で検討してほしい。

山中委員のからの質問について、調査回答者が答えを求められる調査ではなく、悩みとして書いてもらったのだと思うが、事務局の見解は。

事務局 行政に関する部分は回答できるよう体制を整えておく。

委員 NPOからの説明で「いわた円卓会議」とあったが、組織構成と目的は。

NPO	<p>目的は協働についての意見交換。構成員は磐田市自治会連合会の事務局（市職員）、磐田市社会福祉協議会、磐田NPO法人連絡会、NPO法人磐田市体育協会、磐田商工会議所、磐田市商工会、磐田青年会議所、磐田市。</p>
委員	<p>円卓会議には行政も参加しているが、この委員会との区別はどのようにしているのか。委員会ができた時には、回数も多く大変だったが、協働についてしっかり議論し、指針を作ってきた。それが今はこの状況。市民活動センターをNPOに委託するのもいいが、中心軸は行政が握っているべき。</p>
委員長	<p>委員会の位置づけについては重要なので、あとで議論する。実態調査についての意見はあるか。</p>
委員	<p>円卓会議についての意見が出ているが、今回の実態調査の大きな特徴と意義は、円卓会議が開かれたこと。円卓会議を通じて市民活動団体だけでなく、事業者にも調査を実施することができた。そして、多くの情報が集まった。事業者を含めた協働推進の取り組みは、調査結果から導き出される。円卓会議は協働推進事業を実際に行う核となるものだと思う。先ほどから言われている考察でも、円卓会議の役割にふれてもらいたい。</p>
NPO	<p>円卓会議についての補足。来年度には県の支援がなくなるが、市に円卓会議を市民活動センターの事業として位置づけてもらったことは、大きな意味がある。</p>
委員	<p>調査のために設置された円卓会議は、調査終了後も存続し、そこで検討された協働推進事業がこの委員会で諮られるのか。二度手間ではないのか。委員会の存在意義は何だ。</p>
委員長	<p>円卓会議も含め、この委員会の位置づけが明確ではない。回数も減り、年2回だけになり、資料も直前に送られてくる。委員長への説明も直前で時間がとれない。このような状況で何を議論すればいいのかは、私にも分からない。委員長としても、行政が委員会と円卓会議をどのように位置付けているのか。事務局はペーパーでまとめ、提出すること。</p> <p>調査報告についても、アドバイザーがついているという話であったが、複数回答なのに%で表示されている。年度がバラバラで見にくいなど、報告書の作り方の基礎から再検討いただきたい。</p>

委員長 それでは、議題4の庁内調査結果について、事務局より説明を。

事務局 【資料4】 庁内調査結果について説明。

委員長 説明があった事業報告について、質疑を受付ける。
 質問も無いようなので、先ほどの話に戻る。行政は円卓会議についても認知しているとのことであったが、事務局として委員会と円卓会議をそのように位置づけているか。

事務局 円卓会議は、行政で年度計画を立てる際にNPO、商工会議所、商工会などから意見を聞く場であるととらえている。その意見を参考に計画した事業を委員会で諮っていかうと考えている。

委員 それであれば、委員会は無くてもいい。事業方針を決めるのが委員会ではないのか。

事務局 事業を計画する際のニーズを把握するために、円卓会議で意見を伺う。

委員 その役割が委員会ではないのか。この委員会ではニーズが把握できないのかと聞いている。

委員 円卓会議は、それぞれのセクターが持っている課題を、こことここでやれば解決できるのではないかという具体的な協働を進める場と理解している。その第一歩が今回の調査であったと思う。調査で見つかった課題を、今後の円卓会議で検討していけばいい。そのように機能し、今後の市民活動センターの重要な事業になっていくと思う。

委員長 戸塚委員の話によれば、円卓会議はセンターの事業として位置付けられ、センターがこの場に出てくるにあたり、知恵がほしいということで、センターとして多様な意見を伺う場である。委員会は、行政の附属機関であるという考えでよろしいか。副委員長の話からは、似た会議体であり、同じようにしか聞こえないという意見もある。行政は円卓会議にも出席するが、行政が意見を聞く場ではなく、市民活動センターが意見を聞く場に留めるのであるのか。

事務局 運営は、現在はNPO法人であり、来年度からは市民活動センターとなる。この問題について行政は何ができるのかと聞かれる立場であると

考えている。

委員 委員会があり、その下部に企画委員会的なものがあり、そこで議論がされるのであれば、その意見を出す人を委員会に入れればいい。二段階にする必要は無い。

委員長 他の委員の意見はないか。

委員 円卓会議の前の名前は、協働推進部会であったと思うが、その部会の役割は何だったのか…

委員長 多くの意見を聞く場を用意したというゆるいものなのか、どうなのか…大橋委員のご意見は。

委員 委員会や円卓会議のあり方についてはあまり深く考えていないが、調査結果から市民活動団体や事業者の意見と行政の意見に差があり、その差があることで市民活動が進まないのではないかと思う。同じ目的を持っていれば、そこを埋める方法を検討する場はいろいろあってもいいと思う。

委員 前回の委員会でも、調査内容を議論し、その結果として「NPOでやる調査をなぜここで話し合うのか」という話になった。これも同じことで、円卓会議は市民活動センター事業で、オブザーバーとして市が参加する。市はそこで意見を吸い上げ、この委員会で「円卓会議ではこのような意見があった」と言えばいいのではないか。市と市民活動センターの役割を明確にし、この委員会は議論する場なのか、承認するだけの場であるのかを明確にすれば良い。

委員 この委員会では、協働啓発資料を作るために集められたイメージがある。各委員は忙しい中で参加しているのに、不発に終わった感じがする。

委員 【資料1】の25年度の取り組みを具体的にしてもらい、その事業について委員が意見を出し合う場とすることで、委員会も責任感が出る。今年度の委員会は8月に始まり「こんな事業ができました」という話を受け、年度末に「このような結果になりました」という形。外部委員としては楽だが、委員会の存在はそんなものかと感じてしまう。回数を増やすことは何でもない。それでお役に立てるならば、その方がいい。

委員長

委員会の使命の明確化と、それを実現できる準備、開催時期、回数について検討してほしい。

円卓会議についてはセンターとして意見を聞く場とすればいいが、「そこからの意見」と言われてしまうと、委員会の立ち位置があいまいになってしまう。この点を留意すること。

協働推進の方向性、それをどのように評価するのか、この委員会に何をしてほしいのかを明確にすること。